

個人投資家向け説明会



住信SBIネット銀行

- はじめに P. 2～
- 当社事業概要 P. 10～
- 第1章 デジタルバンク P. 17～
- 第2章 モーゲージ P. 23～
- 第3章 BaaS P. 28～
- 第4章 THEMIX P. 38～
- Appendix P. 44～

- はじめに
- 当社事業概要
- 第1章 デジタルバンク
- 第2章 モーゲージ
- 第3章 BaaS
- 第4章 THEMIX
- Appendix

銀行を超えたテックカンパニーを目指す。

デジタルバンク事業

デジタル

- 最先端テクノロジーを用いたフルバンキングサービスを提供
- 優れたUI/UXを実現

BaaS事業

モーゲージ

- 国内行 No.1 の住宅ローン実行額⁽¹⁾
- ハイテクとハイタッチを組合せた卓越したビジネスモデル

BaaS

- 国内 No.1 のフルバンキングBaaS (NEOBANK[®])⁽²⁾
- サブスクリプション型収益逡増モデル



THEMIX事業

THEMIX

- 非金融ビジネスへの拡大
- 社会課題を解決するためのプラットフォーム事業

(1) リソナホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングス、みずほフィナンシャルグループを含む国内行及び当社の開示資料を基に当社調べ(2024年3月31日時点)に基づく。

(2) 日本国内で預金・融資・決算を含む銀行機能をBaaSの仕組を通じて事業会社に提供する企業各社(GMOあおぞら銀行、SBI新生銀行、楽天銀行、みんなの銀行、三菱UFJ銀行および当社)を対象とする。

全体

純利益⁽¹⁾

前年度比 **+24.6%**
(248億円)

ROE

17.5%

デジタルバンク

預金残高⁽²⁾

前年度比 **+18.7%**
(9.4兆円)

貸出金残高⁽²⁾

前年度比 **+20.8%**
(7.9兆円)

BaaS

口座数⁽³⁾

前年度比 **+93.0%**
(158.1万口座)

経常利益⁽⁴⁾

前年度比 **+168.8%**
(36億円)

注：特に記載のない限り、データは連結ベース。金額は掲載単位未満切り捨て。

(1) 純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益。

(2) 単体ベース。

(3) 各提携パートナーの専用支店を通じて獲得した口座数の合計。

(4) BaaS事業には、事業に関連する子会社・関連会社であるネットムーブ株式会社、Dayta Consulting株式会社、JALペイメント・ポート株式会社、株式会社NEOBANKサービシーズが含まれる。

住宅ローンの新規実行を主因とし、純利益⁽¹⁾は前年度比+24.6%の248億円。
総資産は同+23.0%の10兆6,764億円。

損益の状況

(億円)	FY23/3	FY24/3	前年度比	
			変化	変化率
業務粗利益	628	726	97	+ 15.6%
資金利益	407	434	26	+ 6.6%
役務取引等利益	156	198	41	+ 26.4%
その他業務利益	64	94	29	+ 46.2%
営業経費 (▲)	325	374	49	+ 15.1%
経常利益	293	348	54	+ 18.6%
うち BaaS事業 ⁽²⁾	13	36	22	+ 168.8%
純利益	199	248	49	+ 24.6%

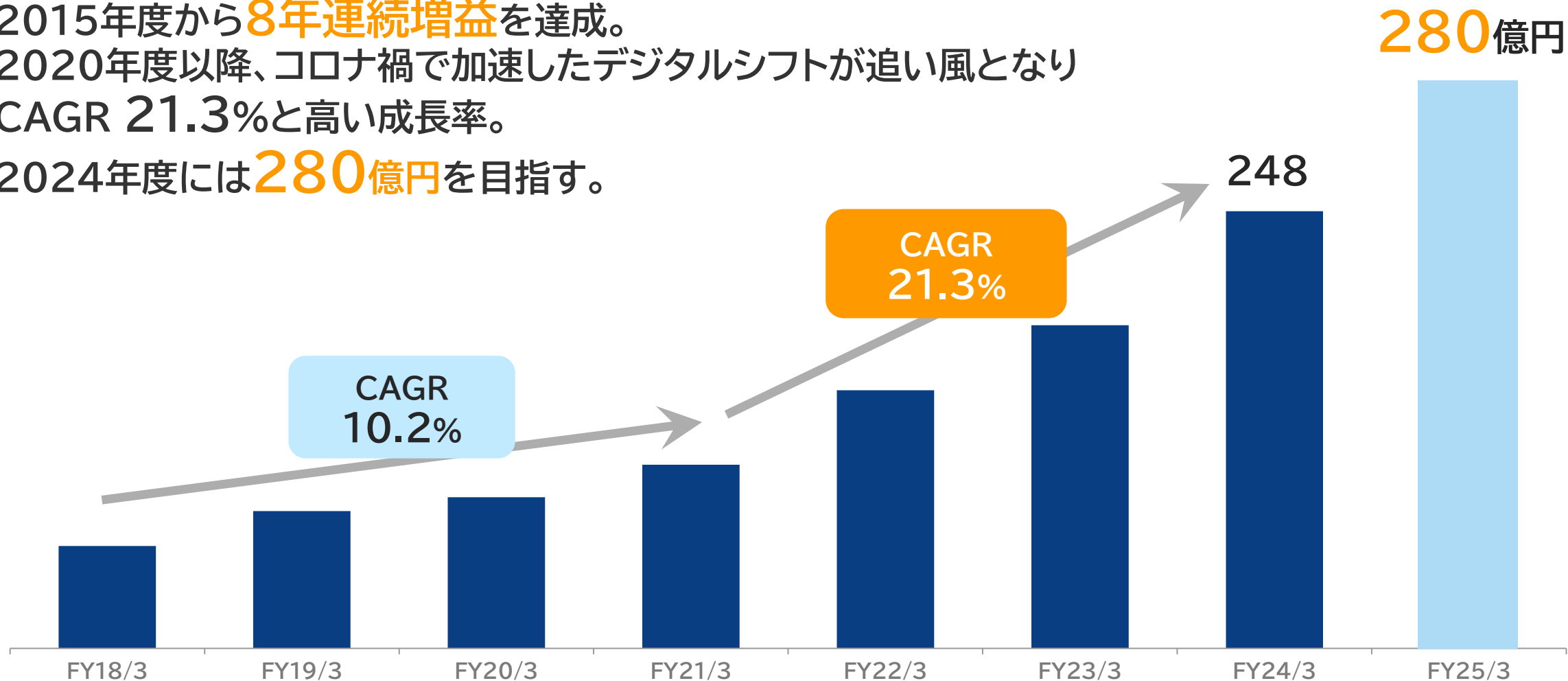
資産負債の状況

(億円)	23/3	24/3	前年度比	
			変化	変化率
総資産	86,790	106,764	19,974	+ 23.0%
有価証券	5,587	5,625	37	+ 0.7%
貸出金	65,948	79,727	13,778	+ 20.9%
住宅ローン	53,185	66,454	13,268	+ 24.9%
負債	85,473	105,248	19,774	+ 23.1%
預金	79,754	94,631	14,877	+ 18.7%
純資産	1,316	1,516	199	+ 15.1%

(1) 純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益。

(2) 2023年6月期より、従来「BaaS事業」に含めておりました広告事業などの非金融事業を独立したセグメント「THEMIX事業」として開示しております。2023年3月期の数値は、変更後の区分により開示しております。

2015年度から**8年連続増益**を達成。
2020年度以降、コロナ禍で加速したデジタルシフトが追い風となり
CAGR 21.3%と高い成長率。
2024年度には**280億円**を目指す。



注：データは連結ベース。グラフの左側のCAGRは3年CAGR（2018年3月末-2021年3月末）を示す。右側のCAGRは3年CAGR（2021年3月末-2024年3月末）を示す。

(1) 純利益は、親会社株主に帰属する純利益。

		(連結)	24/3 実績	25/3 目標	見通し
財務指標	ROE ⁽¹⁾		17.5%	17.0%以上	◎
利益指標	経常利益	(億円)	348	400以上	○
	純利益 ⁽²⁾	(億円)	248	280以上	○
KPI	住宅ローン実行額	(億円)	17,386	20,000以上	○
	口座数	(万口座)	726	900以上	○
	BaaS提携パートナー数	(社)	16	20以上	○

(1) ROE算式: $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本合計} + \text{期末自己資本合計}) \div 2} \times 100$
自己資本合計＝純資産の部合計－非支配株主持分により算出。
(2) 純利益は、親会社株主に帰属する純利益。

ROE20%の早期達成・引き続き高い成長を継続するための先行投資を優先し、当面は配当性向10%程度とする方針。

	2024年3月期(実績)	2025年3月期(予想)
中間	7円50銭	9円00銭 (前年比 1円50銭 増配)
期末	9円00銭	9円50銭 (前年比 50銭 増配)
通期	16円50銭	18円50銭 (前年比 2円 増配)
配当性向	10.0%	10.0%

株価は売却価格比**2.6倍**を達成。



注：2024年7月16日時点。2023年3月29日～各社の終値ベースの株価推移。楽天銀行の株価は2023年3月29日～2023年4月21日までを100として据置。

- はじめに
- **当社事業概要**
- 第1章 デジタルバンク
- 第2章 モーゲージ
- 第3章 BaaS
- 第4章 THEMIX
- Appendix

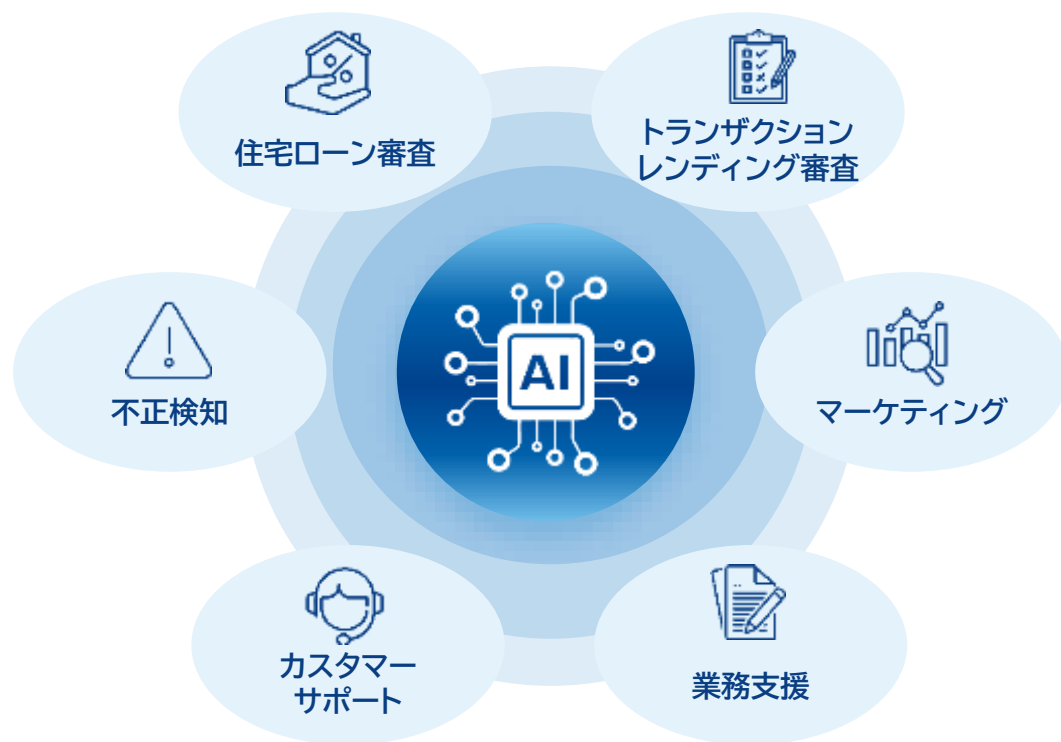
オープンAPI、モバイル、クラウド、セキュリティ、AIに集中的に投資し、NEOBANK等の多くの優れたビジネスモデルを発明。



(1) Amazon Web Servicesの略で、Amazon.comにより提供されているクラウドコンピューティングサービスのこと。

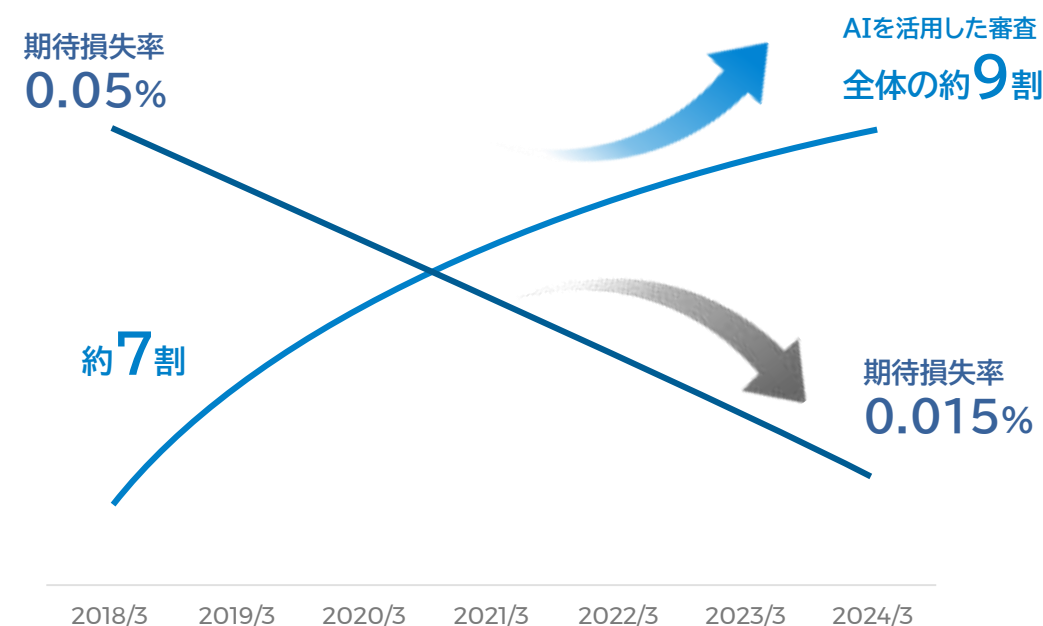
金融機関の中でいち早く**自社型AIの開発**を進め様々な領域に活用。
特に**住宅ローン審査**への活用では、アセットの質を劇的に改善。

自社型AIの開発・活用



住宅ローン審査の質の改善

住宅ローン審査へのAIの活用が進むにつれ
期待損失率⁽¹⁾が低下。



(1) 期待損失率=PD (Probability of Default) × LGD (Loss Given Default) により算出。

2017年にクラウド共通基盤を構築し、順次クラウドシフトを推進。
勘定系以外の主要システムはクラウド化が完了し**コスト削減**と**開発アジリティの向上**を実現。

クラウド共通基盤



WEB(DB)

保守費用



約**80%**削減

事務処理コールセンター

トータルコスト



約**90%**削減

トランザクションレンディング

開発アジリティ向上



4か月

→ **1.5か月**

約**60%**の
トータルコストを削減

社内OA

トータルコスト



約**30%**削減

「利便性を犠牲にしない」、「お客さまを守る」。
お客さま第一主義のもと、徹底したUX一体型セキュリティ対策を実施。
国際標準規格FIDO準拠の強固な認証システムや生体認証、不正防止対策を実施。

徹底した3つの本人確認



- ① スマート認証NEO
- ② アプリ連動型SMS認証
- ③ 顔認証(LIQUID Auth)

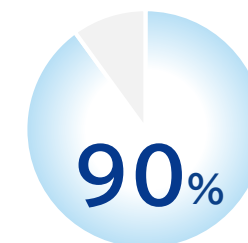
24時間365日の監視体制



24時間365日で、
不正取引検知システムによる
監視をはじめ、監視体制を構築

最先端技術発展への貢献

アプリ利用者の9割がFIDO利用



□ FIDO利用 ■ FIDO非利用

パスワードレスで情報盗難の
リスクを低減。国内ネット銀行初⁽¹⁾
国際団体FIDOアライアンス加盟

(1) 2023年12月1日「FIDO アライアンス」加盟時点。当社調べ。

グローバルな評価機関で**日本No.1**を獲得⁽¹⁾。
また新たにJ.D. パワー2024年個人資産運用顧客満足度調査SMで**第1位**⁽²⁾を獲得。



2024年4月

Forbes 2024 World's Best Bank
6年連続 **日本 No.1**獲得

2024年6月

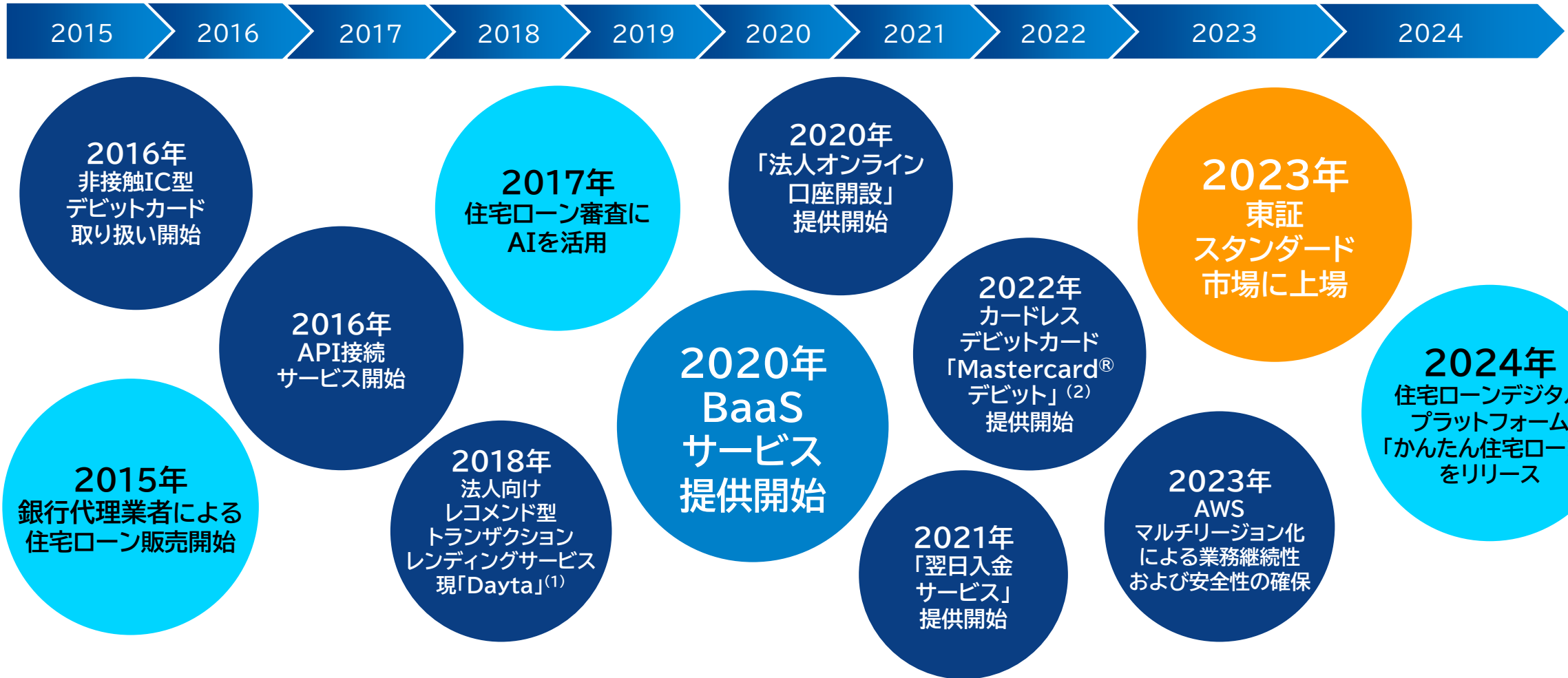
CNBC Best Banks Asia-Pacific 2024
初調査で **日本 No.1**獲得

2024年7月

J.D. パワー2024年
個人資産運用顧客満足度調査SM〈ネット銀行〉
通算6回目 **総合満足度 No.1**獲得

(1) 米経済誌「Forbes」より、「Forbes 2024 World's Best Bank」日本企業対象ランキング No.1 に選出(2024年4月の発表時点で、第1位を6年連続獲得)。
世界最大の金融・経済・ビジネス専門チャンネル「CNBC」より、「The Best Banks in the Asia-Pacific region」日本企業対象ランキング No.1 に選出(初調査で第1位を獲得)。
(2) ただし、過去5回については、新形態銀行部門にて1位を獲得。

多くの国内銀行初のサービスを提供。



注: 「邦銀初」及び「邦ネット銀初」とは、当社が日本の銀行又はネット銀行において初(当社調べ)となるサービス等を導入したことを意味する。

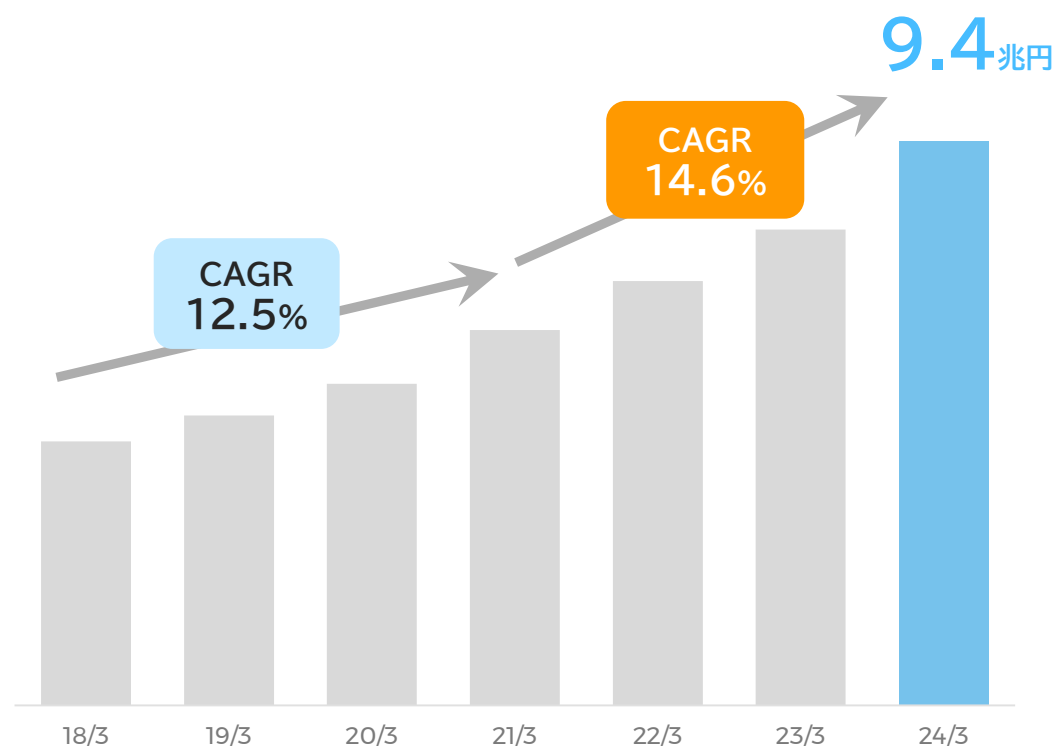
(1) 2019年に商品名称を「レンディング・ワン」から「Dayta」に変更。

(2) デビットでは日本初となる、Mastercardのデジタル・ファースト・プログラムに対応したデビットである「NEOBANKスマホデビット(Mastercard)」の提供を開始。

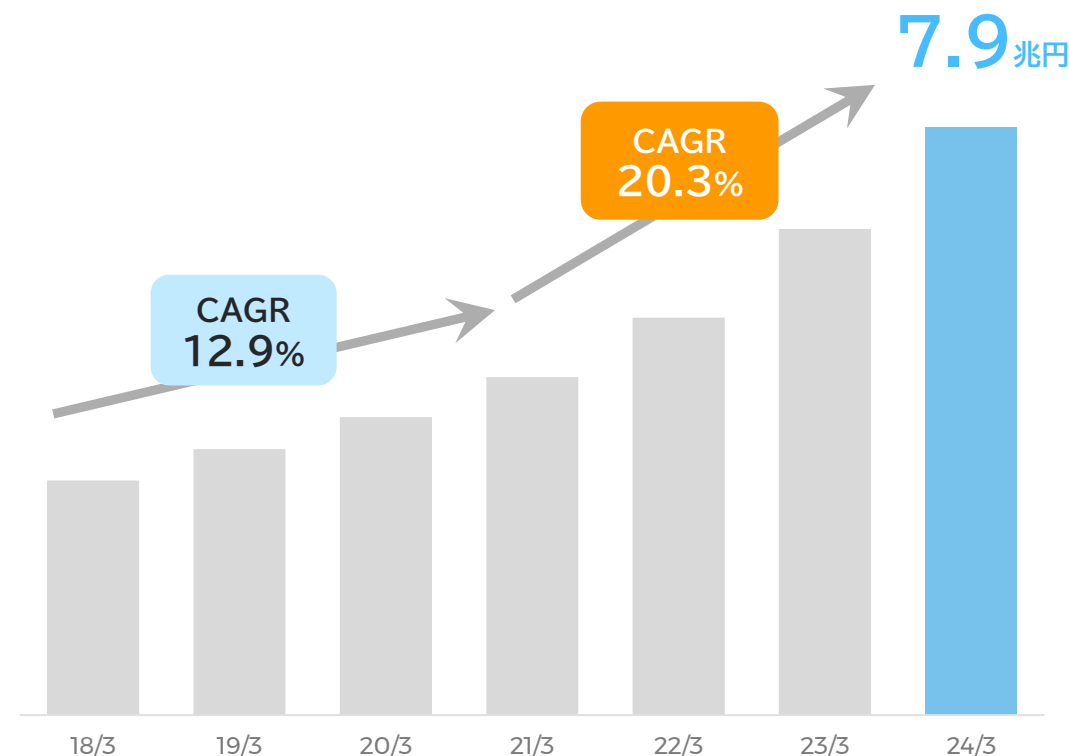
- はじめに
- 当社事業概要
- 第1章 デジタルバンク
- 第2章 モーゲージ
- 第3章 BaaS
- 第4章 THEMIX
- Appendix

開業から約15年間で預金残高 **9.4兆円**、貸出金残高 **7.9兆円**に成長。
直近3年間の年平均成長率は預金では**14.6%**、貸出金では**20.3%**とさらに成長が加速。

預金残高



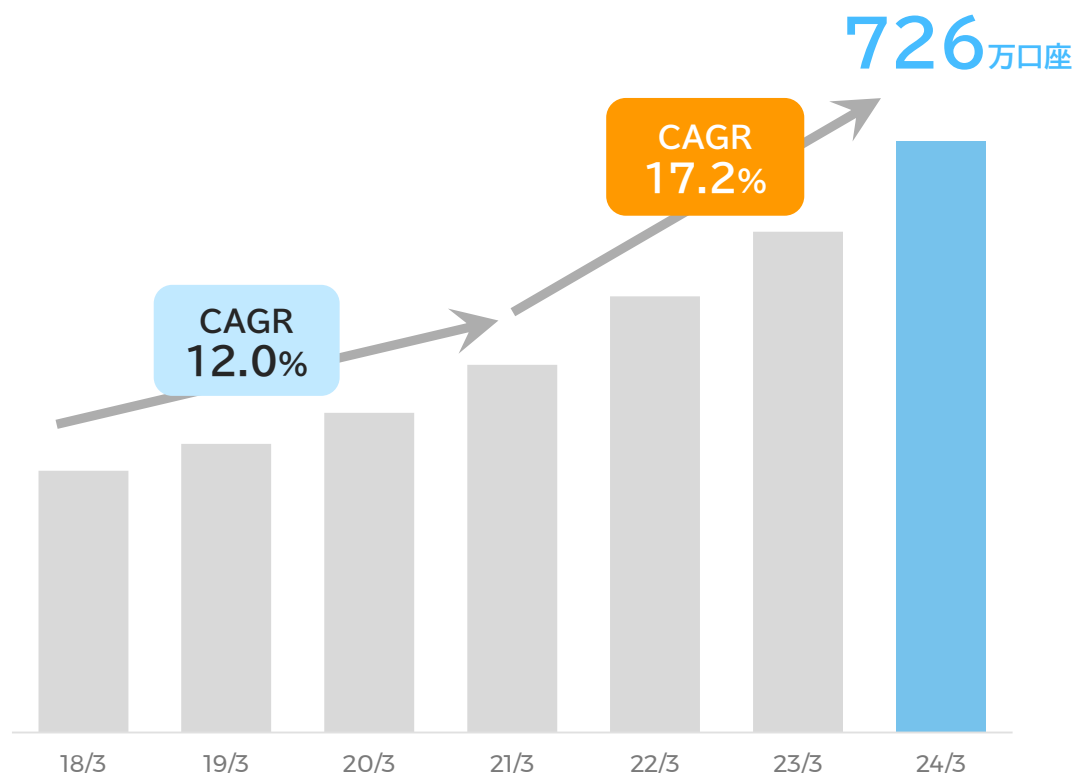
貸出金残高



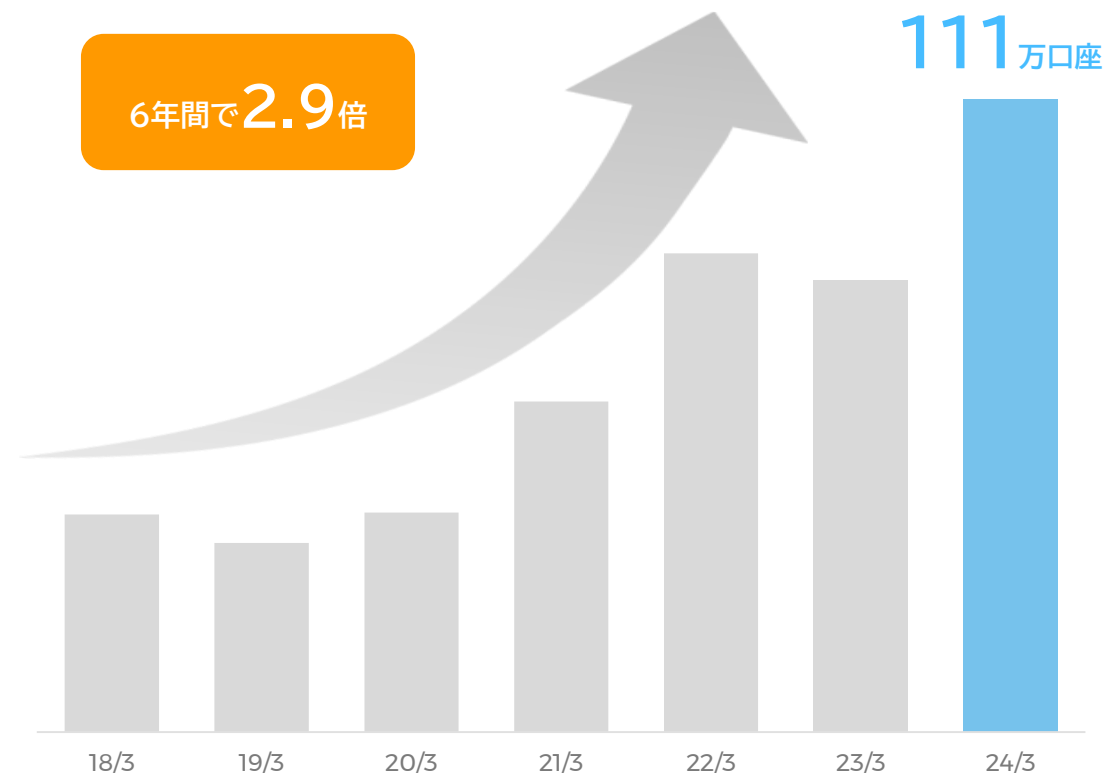
注：データは連結ベース。各グラフの左側のCAGRは3年CAGR（2018年3月末-2021年3月末）を示す。右側のCAGRは3年CAGR（2021年3月末-2024年3月末）を示す。
預金残高・貸出金残高は共に、デジタルバンク事業及びBaaS事業の合計。

直近3年間の口座数の年平均成長率は**17.2%**⁽¹⁾、
口座開設件数は6年間で**2.9倍**⁽²⁾とさらに成長が加速。

口座数



口座開設件数

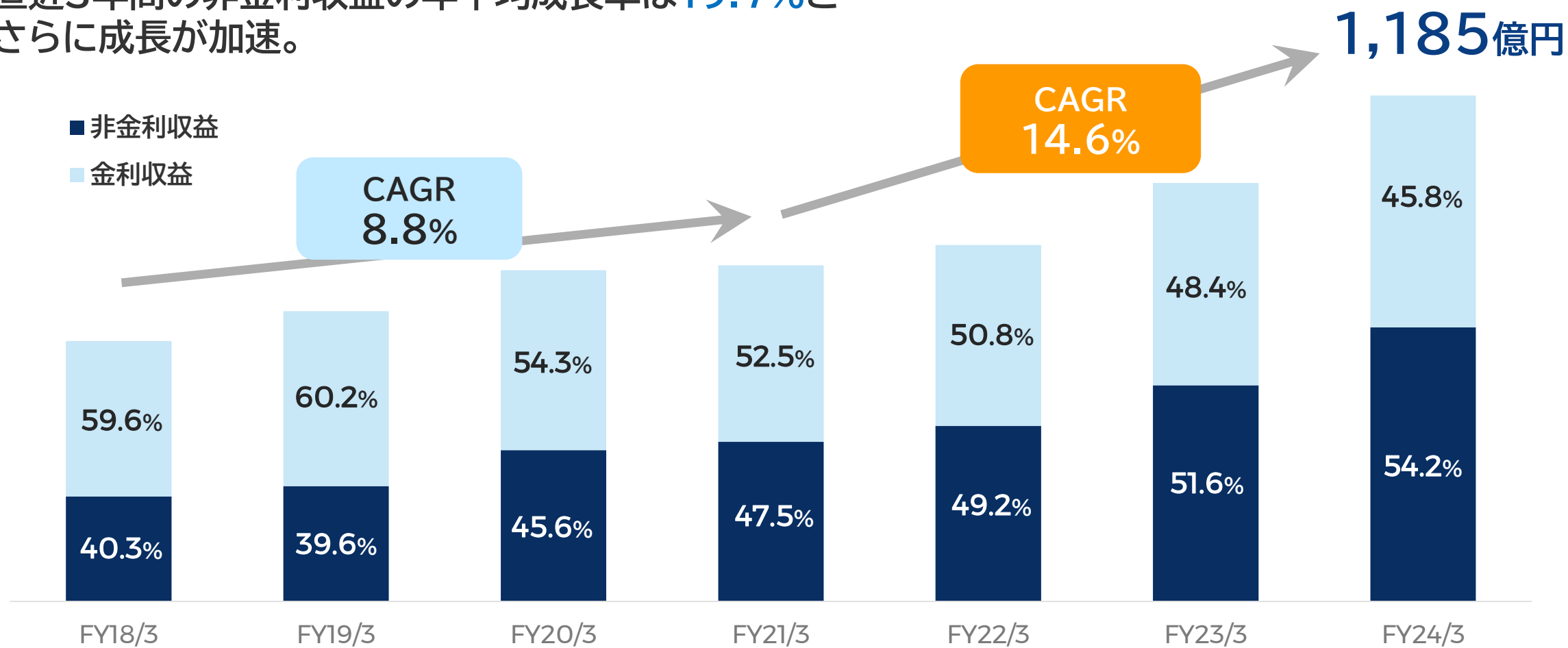


注：データは単体ベース。口座数のグラフの左側のCAGRは3年CAGR（2018年3月末-2021年3月末）を示す。右側のCAGRは3年CAGR（2021年3月末-2024年3月末）を示す。

(1) 口座数は、デジタルバンク事業及びBaaS事業の合計。

(2) 新規口座開設件数より解約件数を引いた合計。

『アセットによる金利収益中心』から『非金利収益』にも注力。
直近3年間の非金利収益の年平均成長率は**19.7%**と
さらに成長が加速。

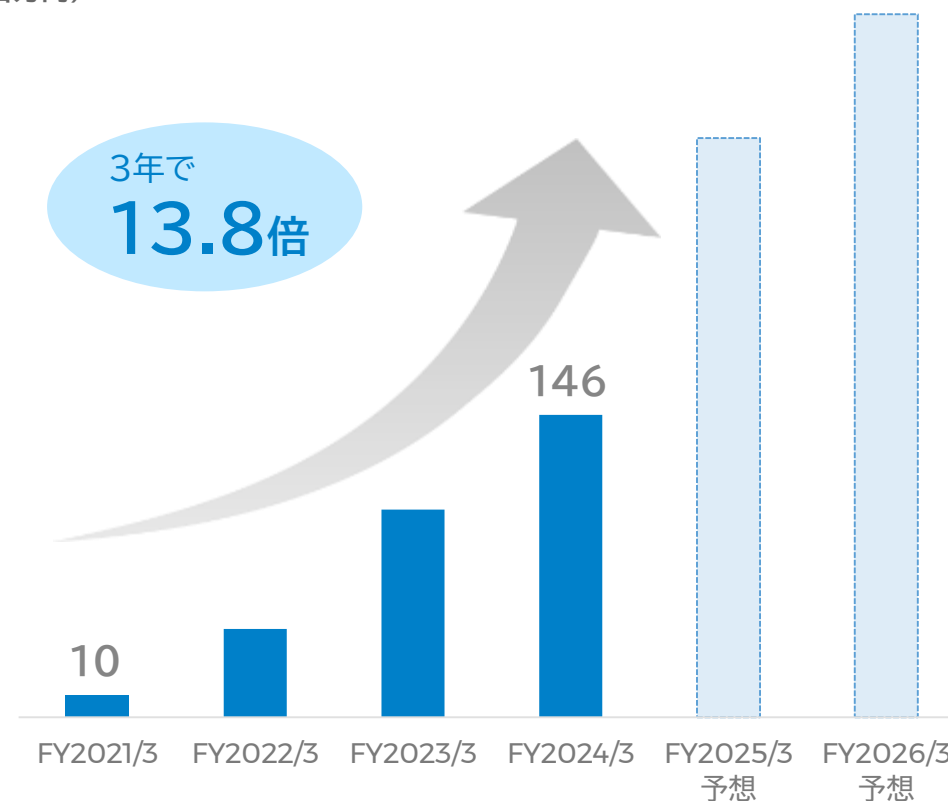


注 : データは連結ベース。各グラフの左側のCAGRは3年CAGR (2018年3月末-2021年3月末) を示す。右側のCAGRは3年CAGR (2021年3月末-2024年3月末) を示す。

当社の優れたAIを核に、高性能AI審査サービスを銀行や保証会社等に提供。
導入企業の増加によりデータが蓄積されより高い精度のモデルに進化。

売上の推移

(百万円)



世界最高水準のFIDO準拠の強固な認証システム等、
多くのセキュリティサービスを **150社以上の金融機関** に展開。

サービスの主な提供先

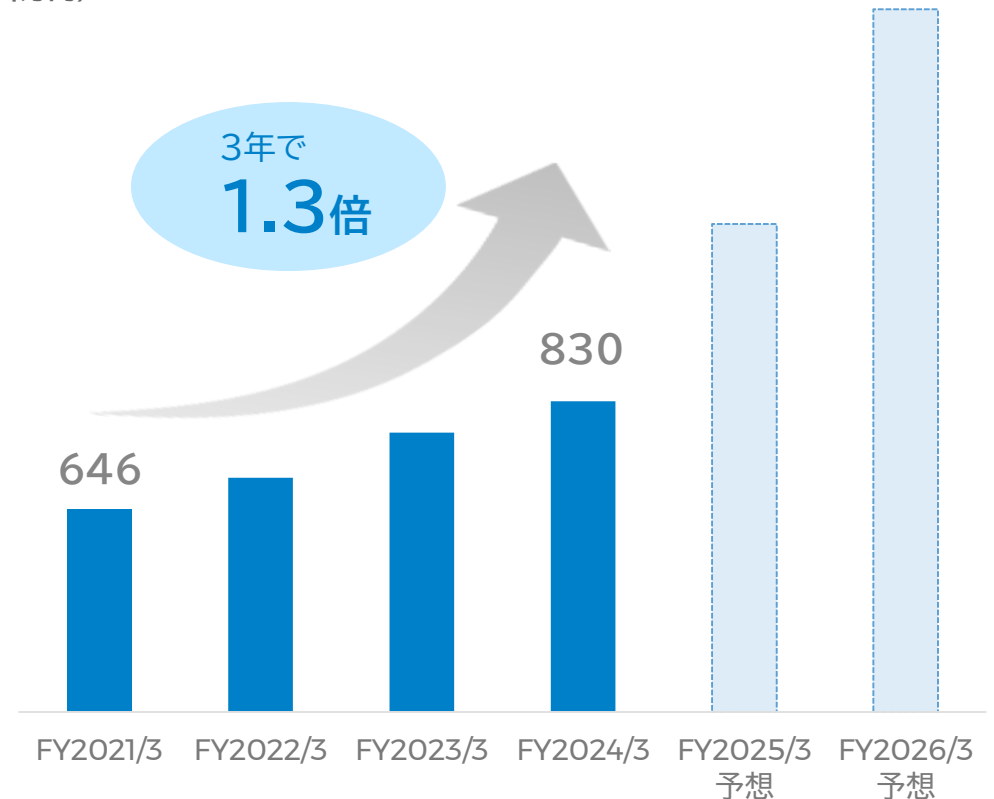


他多数の企業様に提供。

(順不同)

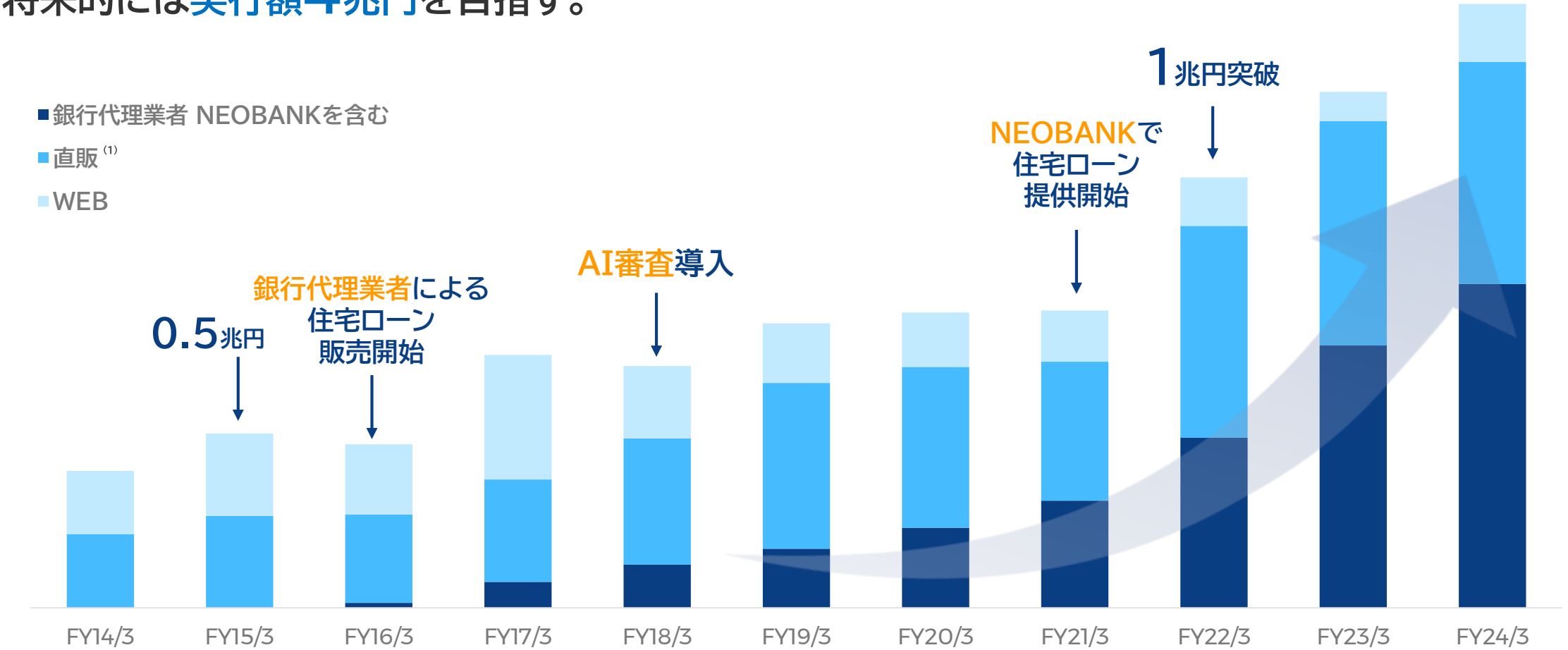
セキュリティ事業の売上の推移

(百万円)



- はじめに
- 当社事業概要
- 第1章 デジタルバンク
- 第2章 モーゲージ
- 第3章 BaaS
- 第4章 THEMIX
- Appendix

住宅ローン実行額**1.7**兆円を達成。
将来的には**実行額4兆円**を目指す。



注: データは連結ベース。
(1) 直販は提携業者(ディベロッパー)からの紹介及び子会社の優良住宅ローンからの実行額の合算。

2024年5月27日より、住宅ローン業務をDX化した
邦銀初⁽¹⁾ B to B to C プラットフォーム「かんたん住宅ローン」を提供開始。

今まで

「かんたん住宅ローン」



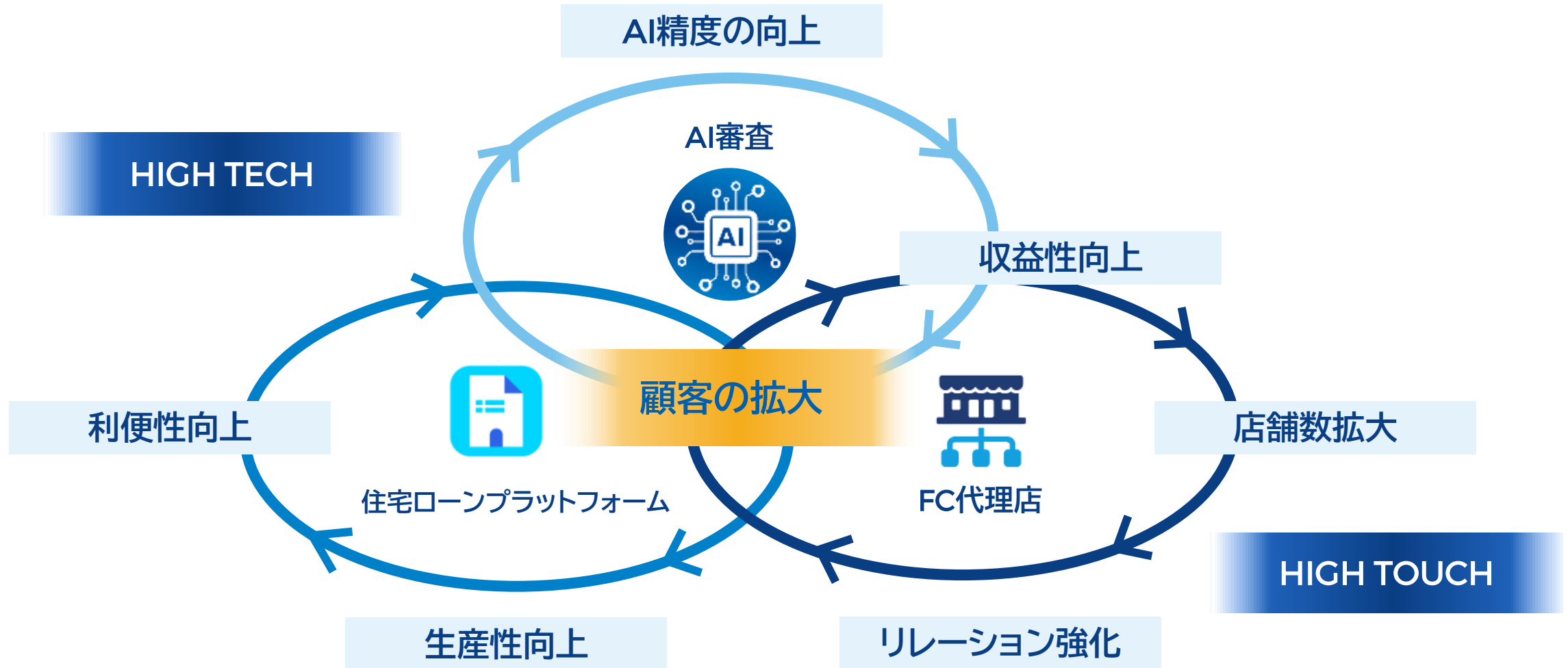
審査スピード約**2**倍
コストは約**半分**⁽²⁾



(1) 住信SBIネット銀行調べ(2024年4月11日時点): みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三井住友信託銀行、PayPay銀行、セブン銀行、ソニー銀行、楽天銀行、auじぶん銀行、イオン銀行、大和ネクスト銀行、ローソン銀行、みんなの銀行、UI銀行を含む国内行ホームページおよび開示資料に基づく。

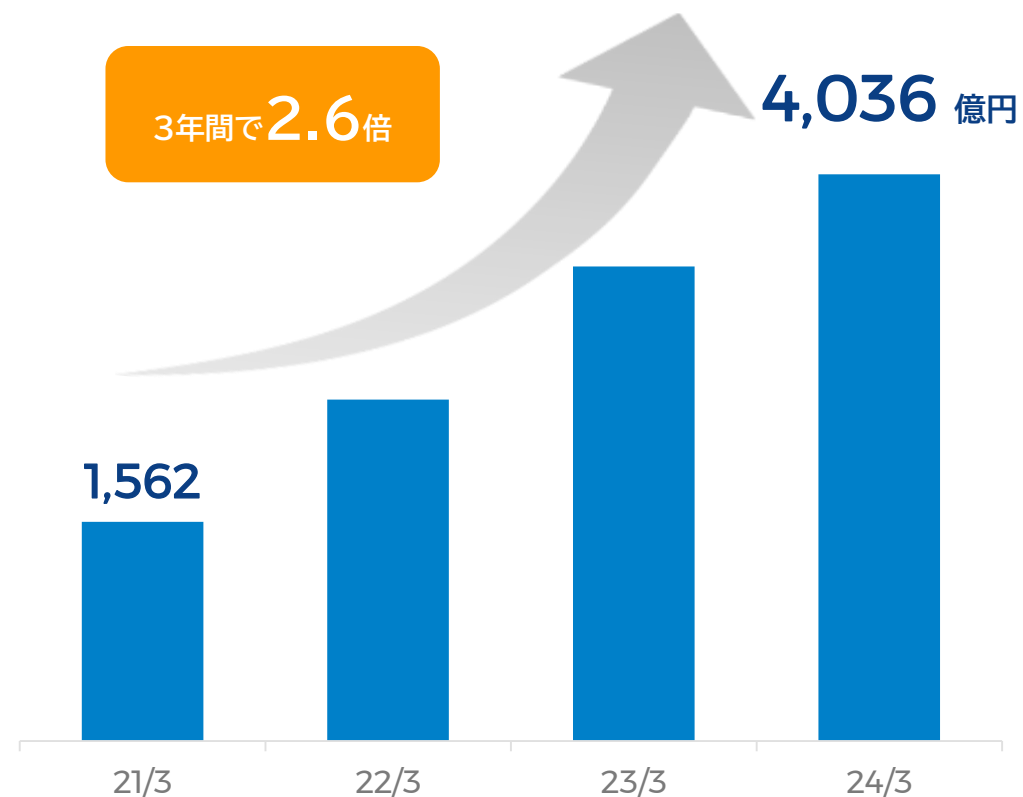
(2) 実証実験ベース。当社調べ。

AI審査・住宅ローンプラットフォームなどの**ハイテク**と「代理店モデル」を活用した**ハイタッチ**の組合せで量と質の向上による実行件数の拡大。



当社の看板を掲げるFC代理店⁽¹⁾は早期に**200店舗**(2024年3月末時点では**41店舗**)、FC店舗チャネル経由の実行額 **2兆円**を目指す。

FC店舗チャネルの住宅ローン実行額



(1) FC(フランチャイズ)代理店とは、当社の看板を掲げる銀行代理業者をいう。

- はじめに
- 当社事業概要
- 第1章 デジタルバンク
- 第2章 モーゲージ
- 第3章 BaaS
- 第4章 THEMIX
- Appendix

優良な顧客基盤を持つ企業に当社の優れたフルバンキングサービスを提供する
「マルチプラットフォーム戦略」。

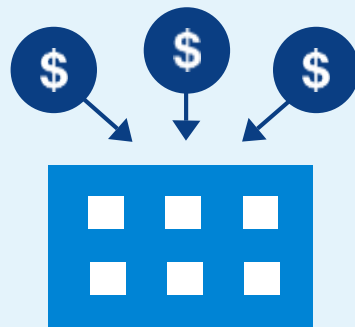


NEOBANK導入により、**本業に資する新たな顧客接点**を創ることが可能。

提携パートナーのメリット



コスト削減
キャッシュフローの向上

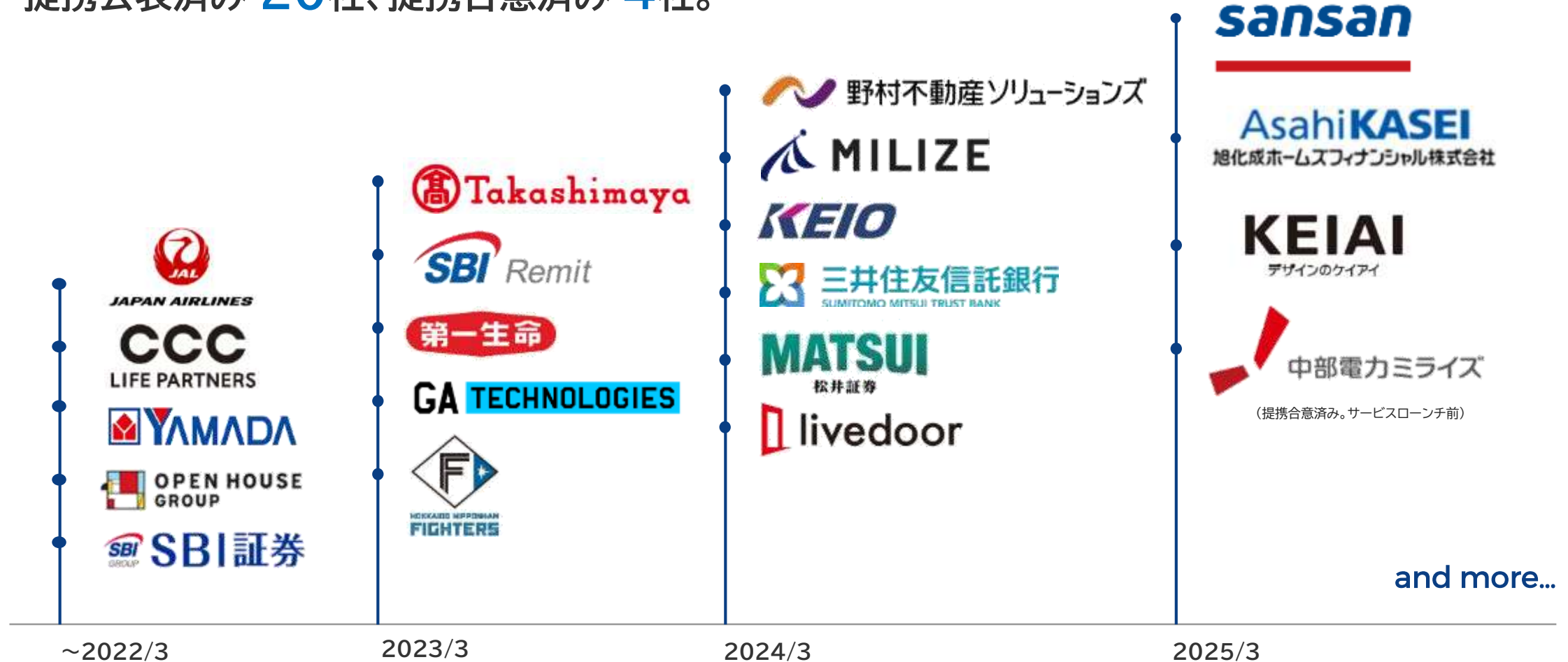


収益源の多様化



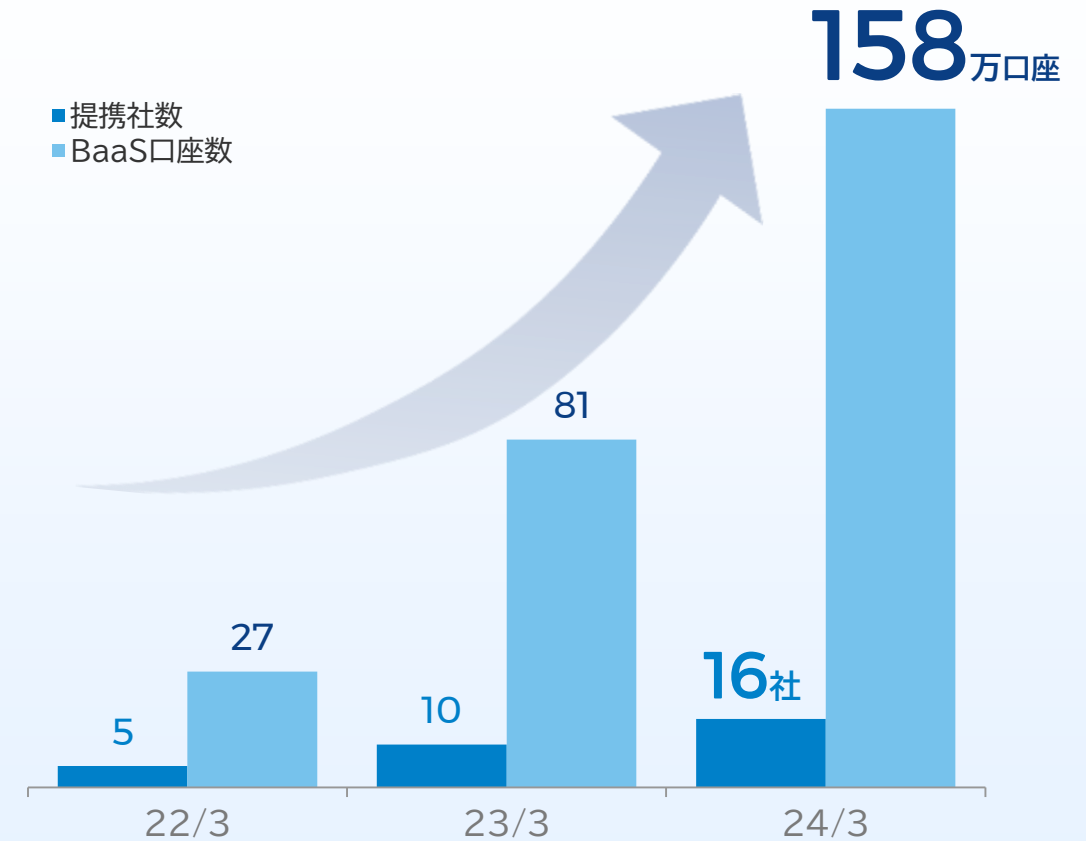
ロイヤリティの
高い顧客を獲得

上場大手企業を中心に提携を拡大。
提携公表済み **20**社、提携合意済み **4**社。



注：企業名は各年度サービス提供開始順

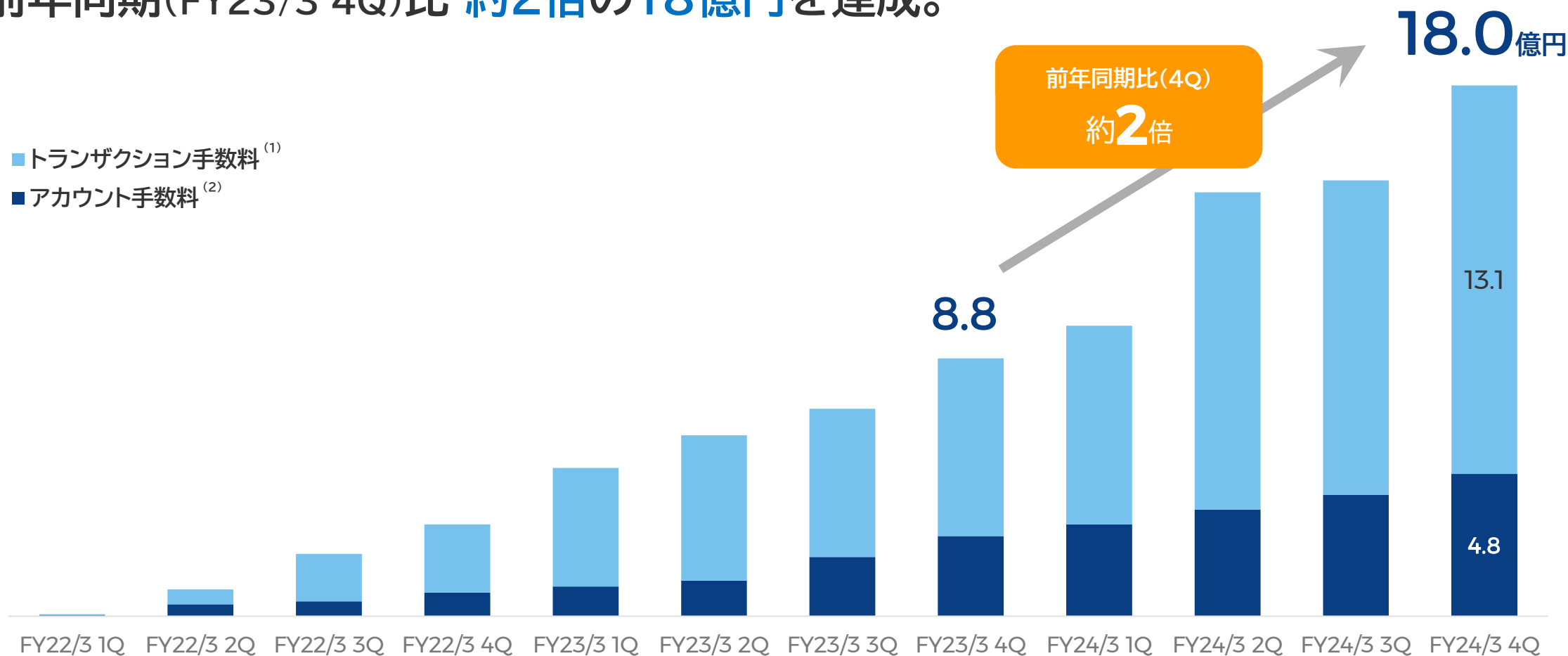
当社が提供するNEOBANKは、国内No.1のBaaSプラットフォーム。



(1) 日本国内で預金・融資・決算を含む銀行機能をBaaSの仕組みを通じて事業会社に提供する企業各社(GMOあおぞら銀行、SBI新生銀行、楽天銀行、みんなの銀行、三菱UFJ銀行および当社)を対象とする。

(2) GMOあおぞら銀行、SBI新生銀行、楽天銀行、みんなの銀行、三菱UFJ銀行および当社開示資料による口座数・提携社数(2024年1月15日時点)に基づく。

前年同期(FY23/3 4Q)比 約2倍の18億円を達成。



注: 各四半期会計期間における実績を示す。管理会計上の数値であり、J-GAAPに基づく数値ではない。

(1) 提携パートナーとレベニューシェアをした後のトランザクション手数料の合計。

(2) 提携パートナーの専用支店を通じて獲得した口座にかかるアカウント手数料の合計。

深い顧客理解に基づく優れた**コンサルティング能力**と柔軟な**システム開発力**によって
パートナー企業の本業の課題解決に貢献。

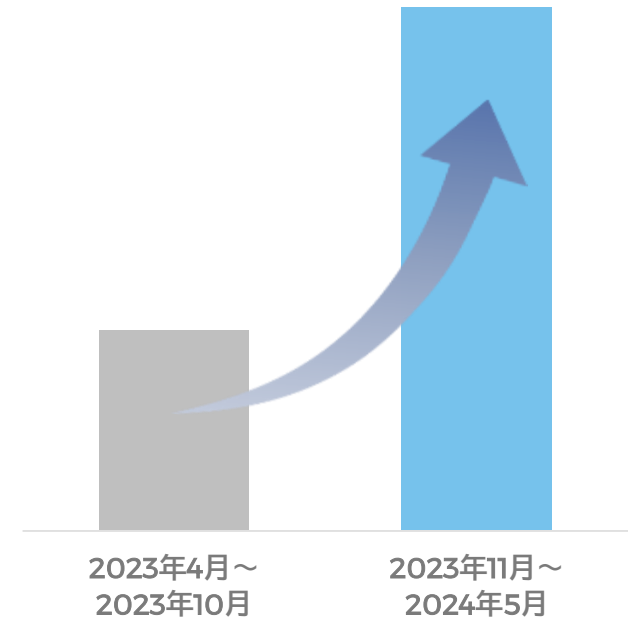


JALマイレージバンクアプリ開発を当社で受託し、マイレージバンク会員3,700万人⁽¹⁾へのリーチを強化。ローンチ後、獲得口座数が**2.6倍**に。

獲得口座数⁽²⁾の増加

アプリリリース
前・後
7カ月比較

2.6倍



(1) 2023年3月末時点のJALマイレージバンク会員数(同社統合報告書「JAL REPORT 2023」より)。

(2) アプリリリース(2023年11月)の前後7カ月間の口座開設数－口座解約数。

BtoC企業のみならず、BtoB企業へNEOBANKを提供する「法人BaaS」を拡大。
提携先に合わせたサービス・機能開発を行い、BtoB向けNEOBANKを拡大。
第一弾としてSansan(株)と提携し、入金消込サービスを一体化したNEOBANKを提供。



エスコンフィールドHOKKAIDO3塁側ゲートを『F NEOBANK GATE』と命名。
球場内に住宅ローンご相談カウンター⁽¹⁾を設置。



『F NEOBANK GATE』



住宅ローン ご相談カウンター⁽¹⁾

(1) F NEOBANK住宅ローン相談カウンターは、エスコンフィールドHOKKAIDOのF NEOBANK GATEを入ってすぐの場所に位置しています。土日祝日の試合日なら、いつでもご相談いただくことが可能です。

※ 営業時間の目安：開場から7回裏終了まで(営業時間は変更となる場合がございます。)

- はじめに
- 当社事業概要
- 第1章 デジタルバンク
- 第2章 モーゲージ
- 第3章 BaaS
- 第4章 THEMIX
- Appendix

「テクノロジーと公正の精神」で、豊かさが循環する社会を実現する。

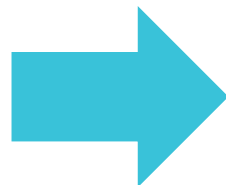
公正

公正な競争が行われる市場を形成し、
豊かさが循環する社会の実現を目指す



テクノロジー

ブロックチェーン・AIなどの最先端テクノロジー
を駆使し、DXによるパラダイムシフトを実現



THEMIX

- 第一次産業DX プラットフォーム・
カーボンクレジットプラットフォーム
- 金融データ プラットフォーム

自然由来のカーボנקレジットビジネスに注力。
カーボנקレジット創出のため、**第一次産業DX**に優先して着手。



2028年カーボנקレジット世界市場は2023年対比約6倍。急拡大する成長マーケット。

世界市場

カーボנקレジット市場：
2028年 **220兆円**
(2023年は60兆円(試算))⁽¹⁾

国内市場

カーボנקレジット市場：
2028年 **9兆円**⁽²⁾

(1) 株式会社グローバルインフォメーションThe Business Research Company「Carbon Credit Global Market Report 2024」を元に、当社にて試算。

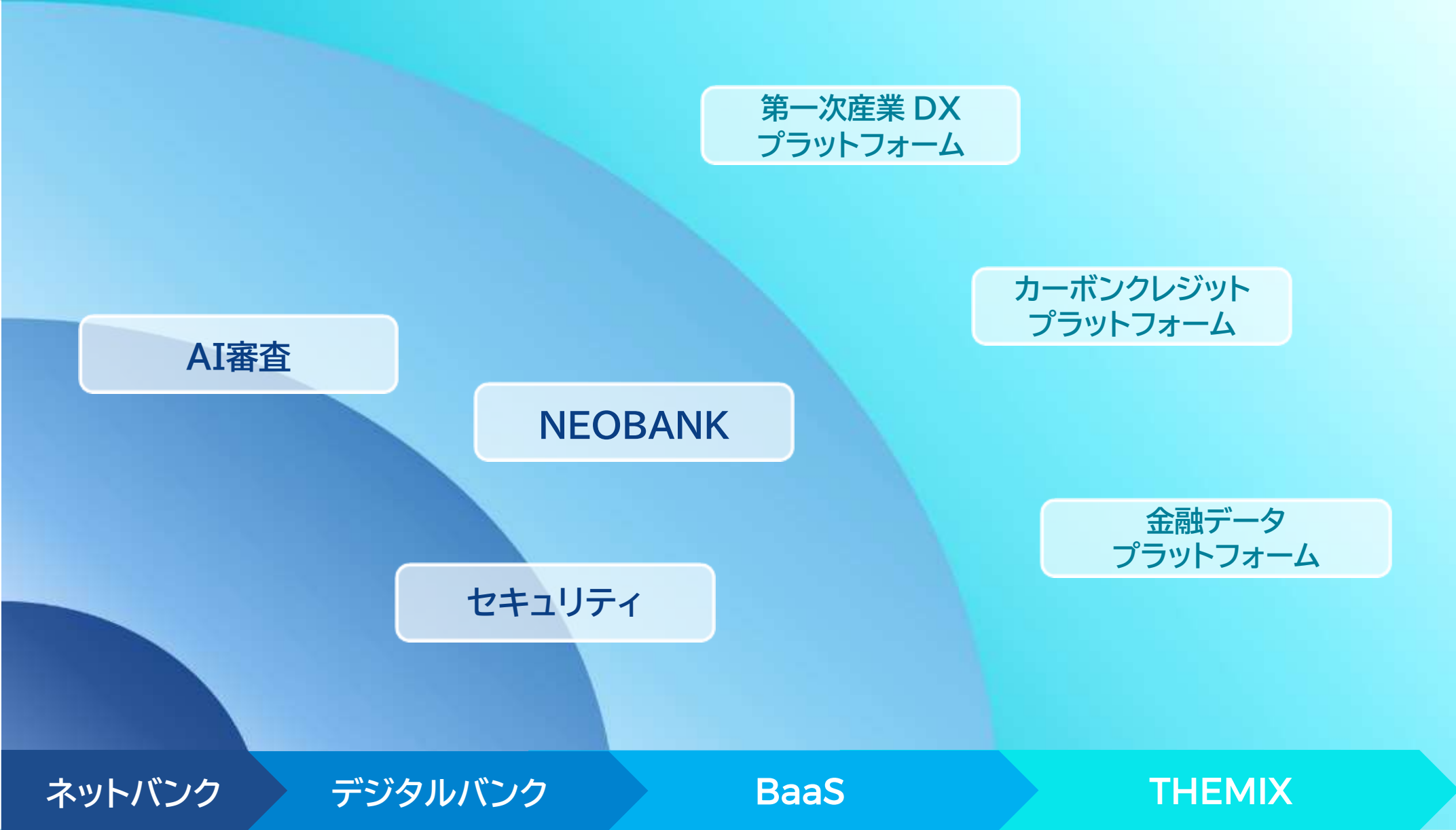
(2) 株式会社グローバルインフォメーションMarket Xcel - Markets and Data「Japan Carbon Credit Market Assessment, By Type, By End-user, By Region, Opportunities and Forecast, FY2017-FY2031F」を元に、当社にて試算。

第一弾として**9つの自治体**と、**5つの銀行**と提携、**2つの広域自治体**から案件を獲得。
林業・林政DXおよび脱炭素などの取組みを開始。
今後、全国の基礎自治体の半数程度 との提携を目指す。



- 提携自治体
- 提携銀行
- 入札自治体

- ブロックチェーン
- AI
- クラウド
- モバイル
- オープンAPI



- はじめに
- 当社事業概要
- 第1章 デジタルバンク
- 第2章 モーゲージ
- 第3章 BaaS
- 第4章 THEMIX
- Appendix

複数の新規事業の立ち上げ・収益化・成長の実績。



代表取締役社長

円山 法昭
Noriaki Maruyama

- 1989年 東海銀行 入行
- 2000年 イー・ローン (現 SBI HD) 入社
 - 日本初のローン比較サイトの立ち上げに参画
 - 親会社の取締役として上場に貢献
- 2001年 グッドローン (現 SBI ARUHI) 取締役
 - 日本初のモーゲージバンクを立ち上げ、日本にモーゲージバンク市場を創出
- 2003年 ファイナンス・オール (現 SBI HD) 取締役
- 2005年 グッド住宅ローン(現 SBI ARUHI)代表取締役社長
 - 2014年6月、上場後初値の4倍⁽¹⁾でカーライルグループに売却決定
- 2014年
住信SBIネット銀行代表取締役社長 (現任)

住信SBIネット銀行 社長就任後の実績

当期純利益を約3倍へ⁽²⁾

国内銀行で初のAPI⁽³⁾開放

国内初のBaaS事業⁽⁴⁾を開始

(1) 韓国KOSPI市場における初値と公開買付価格を比較。当時の為替レートにより日本円へ換算して算出。

(2) 代表取締役社長へ就任する直前の2014年3月期と2023年3月期の実績を比較。

(3) Application Programming Interfaceの略で、あるアプリケーションの機能や管理するデータ等を他のアプリケーションから呼び出して利用するための接続仕様・仕組みのこと。

(4) BaaSとは、Banking as a Serviceの略。

財務健全性及び収益性

(単位: 億円、連結ベース)	2024年3月
自己資本比率 ⁽¹⁾ (②÷①)	7.77%
リスクアセット (①)	18,924
自己資本の額 (②)	1,471
親会社株主に帰属する当期純利益	248
ROE ⁽²⁾	17.5%
信用格付け (JCR)	A
期待損失率 ⁽³⁾	0.015%

資本フロアによるリスクアセット調整前の自己資本比率は、17.8%

経済資本ベースの統合リスク量は445億円で、資本使用率は30.3%

(1) 自己資本比率は国内基準に基づく。

(2) ROE＝親会社に帰属する当期純利益÷自己資本(期首期末平均)により算出。自己資本＝純資産の部-非支配株主持分により算出。

(3) 2024年3月末時点。期待損失率＝PD (Probability of Default) × LGD (Loss Given Default) により算出。

連結ベース

損益の概要 (単位:億円)	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3	FY24/3
業務粗利益	467	484	535	628	726
資金利益	336	351	366	407	434
役務取引等利益	75	88	124	156	198
その他業務利益	55	44	44	64	94
営業経費	271	272	304	325	374
実質業務純益	195	211	230	303	352
経常利益	190	207	232	293	348
純利益	125	139	171	199	248
貸借対照表 (単位:億円)	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
資産の部合計	63,737	72,333	85,340	86,790	106,764
貸出金残高	40,430	45,846	53,908	65,948	79,727
負債の部合計	62,548	70,991	83,886	85,473	105,248
預金残高	53,914	62,917	71,125	79,754	94,631
純資産の部合計	1,189	1,341	1,453	1,316	1,516

注：純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益。

単体ベース

損益の概要（単位:億円）	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3	FY24/3
業務粗利益	453	468	496	592	694
資金利益	337	352	366	406	448
役務取引等利益	62	74	89	124	170
その他業務利益	52	41	39	60	76
営業経費	260	261	274	296	350
実質業務純益	192	207	222	296	344
経常利益	187	206	223	290	336
純利益	124	139	166	198	237
貸借対照表（単位:億円）	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
貸出金残高	40,439	45,667	54,099	66,065	79,787
住宅ローン残高	33,335	37,161	44,167	52,959	66,383
預金残高	53,922	62,938	71,158	79,777	94,658

連結ベース

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
預金口座数 ⁽¹⁾ (万口座)	392	451	535	614	726
資金利益率 ⁽²⁾	0.52%	0.48%	0.42%	0.46%	0.40%
経費率 ⁽³⁾	58.0%	56.3%	56.8%	51.7%	51.5%
ROE ⁽⁴⁾	11.1%	11.0%	12.2%	14.3%	17.5%
自己資本比率 ⁽⁵⁾	7.70%	7.99%	7.59%	8.95%	7.77%
不良債権比率	0.09%	0.09%	0.07%	0.06%	0.05%

(1) デジタルバンク事業及びBaaS事業の合計。
(2) 資金利益率＝資金利益÷総資産。
(3) 経費率＝営業経費÷業務粗利益。2023年3月期第1四半期(連結)会計期間の期首より、一部変動経費の役務取引等費用への組替(表示方法の変更)を実施しており、本資料ではかかる変更を2022年3月期の実績値に遡及的に適用して組替後の数値で算出。
(4) ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期首期末平均)により算出。自己資本＝純資産の部-非支配株主持分により算出。
(5) 国内基準に基づく。自己資本比率は2023年3月期末よりパーゼルⅢ最終化早期適用。

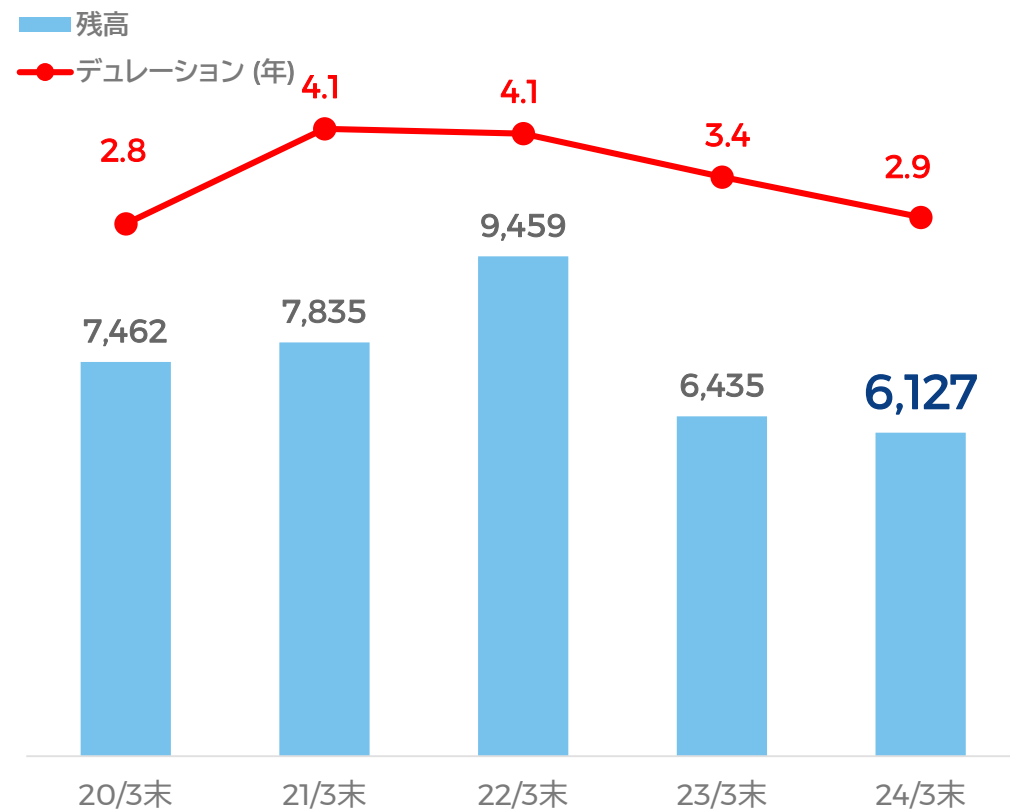
	FY22/3 1Q	FY22/3 2Q	FY22/3 3Q	FY22/3 4Q	FY23/3 1Q	FY23/3 2Q	FY23/3 3Q	FY23/3 4Q	FY24/3 1Q	FY24/3 2Q	FY24/3 3Q	FY24/3 4Q
アカウント手数料 ⁽¹⁾ (百万円)	8	47	59	83	105	129	204	279	317	360	415	488
トランザクション手数料 ⁽²⁾ (百万円)	2	57	161	232	401	497	509	604	670	1,074	1,065	1,314
口座当たり収益 ⁽³⁾ (円)	223	460	590	502	457	420	388	387	362	461	403	403
解約率 ⁽⁴⁾	0.12%	0.16%	0.40%	0.32%	0.23%	0.15%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.13%	0.13%
口座獲得単価 ⁽⁵⁾ (円)	1,257	6,296	6,494	1,553	236	232	621	596	778	314	495	520
BaaS口座数 ⁽⁶⁾ (万口座)	2.9	10.5	13.5	27.2	41.9	53.4	65.2	81.9	95.2	108.7	130.8	158.1
BaaS提携パートナー数 ⁽⁷⁾	2	5	5	5	7	7	8	10	12	15	15	16

(1) 提携パートナーの専用支店を通じて獲得した口座にかかるアカウント手数料の合計。各四半期会計期間における実績。
(2) 提携パートナーとレバニューシェアをした後のトランザクション手数料の合計。各四半期会計期間における実績。
(3) (アカウント手数料+提携パートナーとレバニューシェアをした後のトランザクション手数料)÷口座数。各四半期会計期間における実績。
(4) 各四半期会計期間における、月次解約率の平均。
(5) 各四半期会計期間における平均単価。預金金利優遇やキャッシュバックキャンペーン等のセールスプロモーションに要した費用で構成。
(6) 提携パートナーの専用支店を通じて獲得した口座数の合計。各四半期末時点。
(7) 各四半期末時点。

円債の残高は6,127億円、デュレーションは2.9年。
外債の残高は2,622億円、デュレーションは1.8年。

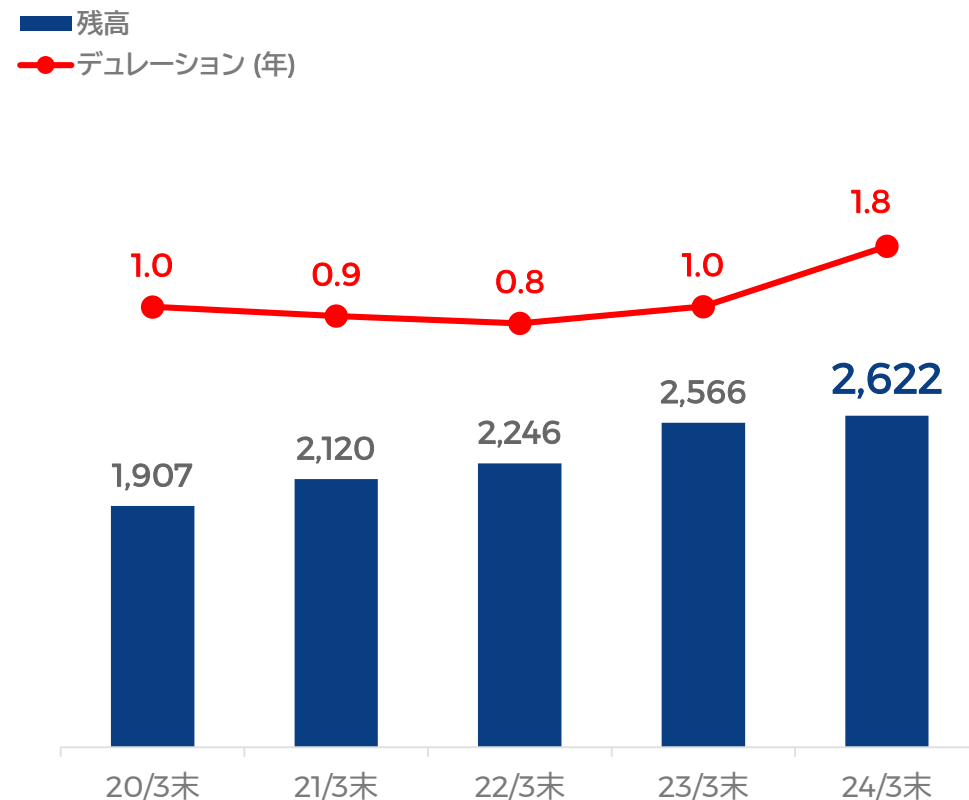
円債

(億円)



外債

(億円)



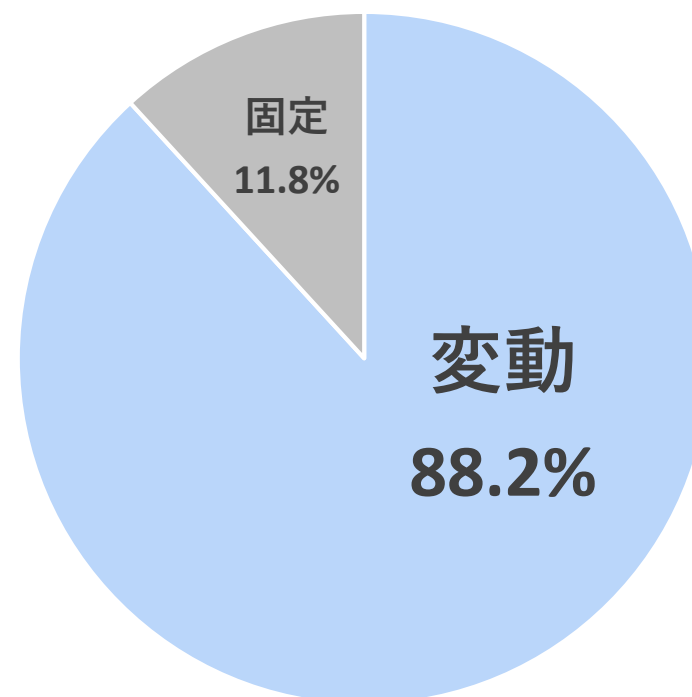
注: デュレーションとは、債券ポートフォリオの平均回収期間。ヘッジ考慮後を記載。円債は円建外債、買入金銭債権、貸出金のうちABLの残高を含めて算定。外債は円建外債を除いて算定。アセットスワップ考慮後

運用資産には変動が多く、金利上昇の恩恵を受けやすい。

貸借対照表

総資産	負債
貸出金 7兆9,727億円	預金 9兆4,631億円
買入金銭債権 2,079億円	その他負債 1兆617億円
その他資産 2兆4,958億円	純資産 1,516億円

運用資産の内訳



注：2024年3月末時点。連結ベース。金利タイプの内訳には、財務省向け貸出は除外し計算。

	2024年3月末時点 政策金利 0.10%	将来 政策金利 0.25%
2025年度への影響額 (資金利益)	約55億円	約137億円

2024年5月1日より 短期プライムレート10bp引き上げ を実施。

前提	- 流動性預金等： 約9兆円、追随率40% - 住宅ローン残高（変動金利部分）： 約6兆円、追随率100% 他、変動金利の資産を算入 - 資金収益から調達費用を除いた 年間影響額の試算値
----	---

注：2024年3月末のバランスシートを基に、短期金利のみ10bp上昇した場合の資金収益及び調達費用への影響額を試算。市場金利に対する追随率は預金40%、その他100%を使用。

本資料は、関連情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の真実性、正確性及び完全性に依拠し、前提としていますが、その真実性、正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。本資料の複製は禁じられており、いかなる方法によっても他社に転送または再配布してはなりません。本資料における将来の業績に関する記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これらに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事又は状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更又は訂正する一切の義務を当社は負いません。本資料を提供するにあたり、当社は、追加情報へのアクセス手段、本資料の情報の更新、本資料に記載されている情報が不正確であることが明らかとなった場合の修正につき、一切責任を負いません。本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何ら責任を負いません。